

福祉保健部

(1) 地域福祉

ア 地域福祉計画の推進

関係団体の代表・公募の市民等で組織する地域福祉推進会議において、地域福祉計画の事業進捗状況について点検を行いました。

イ 社会福祉協議会補助

社会福祉協議会が実施する「地域福祉推進事業」、「福祉バス送迎サービス事業」等に対して補助金の交付を行い、地域福祉の推進を図りました。

ウ 民生児童委員協議会補助

民生児童委員協議会の活動に対して補助金の交付を行い、各地区の活動を促進しました。

エ 社会福祉団体補助

社会福祉団体が実施する社会福祉事業に要する経費の一部について補助金の交付を行い、社会福祉の増進を図りました。

オ 災害時要配慮者支援事業

避難の支援、安否の確認、その他の避難行動要支援者の生命または身体を、災害から保護するために必要な措置を講じるための基礎となる、避難行動要支援者名簿を更新しました。

(2) 高齢者福祉

ア 在宅福祉

① 寝具洗濯乾燥サービス事業

在宅の要介護高齢者が使用している寝具の洗濯、乾燥等のサービス事業を実施し、16人（延べ利用回数26回）の利用がありました。

② 日常生活用具の給付事業

ひとり暮らし高齢者等の在宅生活を支援するため、日常生活用具の給付事業として、火災警報器を4人（12個）に給付しました。

③ 高齢者住宅改良助成事業

高齢者の居住する住宅を改良することにより、介護者の負担を軽減して、高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活を送れるよう、住宅改良費の一部を助成（12件）し、住みやすい住宅づくりへの支援を行いました。

④ 訪問理美容サービス事業

理髪店や美容院に出向くことが困難な在宅高齢者の居宅に、理容師または美容師が訪問して行う理容または美容サービスに要する経費の一部を、16人（延べ利用回数40回）に対して助成しました。

⑤ 認知症高齢者等個人賠償責任保険加入事業

認知症の人が偶然の事故により法律上の損害賠償責任を求められた時に備え、市が保険契約者となって個人賠償責任保険に加入（80人）し、認知症の人やその家族が安心して暮らせるよう支援しました。

イ 生きがい施策

① 老人福祉センター事業

高齢者の健康や生活に関する相談に応じるとともに、教養の向上及びレクリエーションなどの事業を実施し、4施設で39,453人の利用がありました。

② シルバー農園事業

高齢者が自然の中で趣味を生かして園芸を楽しみ、生きがいと健康増進を図り、できる限り元気な状態で在宅生活を長く過ごしていただくことを目的に実施し、7農園で306人の利用がありました。

③ 長寿祝品の贈呈等

長年にわたって社会の発展に貢献されてきた高齢者のご苦勞に報いるため、424人に米寿（数え88歳）祝い、115人に長寿（数え95歳）祝いを行いました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、式典は中止されましたが、敬老行事の対象となる高齢者に対し、祝品（記念品）を配布された9校区社協に対し、市社協を通じその事業費の一部に補助を行い、高齢者を敬愛し、その長寿をお祝いしました。

④ シルバー人材センター事業

シルバー人材センターの事業に対し補助を行い、高齢者の就労機会の促進を図りました。

ウ はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業

満65歳以上の高齢者のうち1,860人に対し施術費の一部を助成し、健康の保持及び増進を図りました。

エ 介護予防安心住まい推進事業

要介護状態等になるおそれの高い高齢者の生活機能の維持向上や、転倒事故防止などのために行う住宅改修工事費の一部を助成（5件）しました。

オ 認知症対応型共同生活介護事業所の整備

認知症高齢者施策の充実を図るため、認知症対応型共同生活介護事業所の事業者の公募を行い、整備費用の一部を助成しました。

カ 高齢者施設等感染拡大防止対策事業

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、高齢者施設等の安定的なサービス提供に資するため、感染症対策にかかる費用の一部を助成しました。

(3) 医療費の支給事業

ア 老人医療費の支給

65歳以上70歳未満の高齢者のうち、所得税非課税世帯に該当する人に対して、老人医療費を支給（月平均425人）し、健康の保持と福祉の増進を図りました。

イ 福祉医療費の支給

- ① 心身障がい児（者）に対して、福祉医療費を支給（月平均853人）し、健康の保持と生活の安定を図りました。
- ② ひとり親家庭の親、児童に対して、福祉医療費を支給（月平均1,593人）し、健康の保持と生活の安定を図りました。

ウ 子育て支援医療費の支給

0歳児から中学校卒業までの乳幼児及び児童生徒の医療費について、入院・通院とも中学校卒業まで、1医療機関に1箇月200円を支払っていただき、残りの医療費を支給（月平均8,126人）し、乳幼児及び児童生徒の健康の保持、増進を図りました。

(4) 生活困窮者対策

ア 生活保護法による施策

生活に困窮する人に対して、その困窮する程度に応じて必要な保護（月平均被保護世帯588世帯、被保護人員815人）を行い、最低限度の生活を保障し、自立を助長しました。

イ 生活困窮者自立支援法による施策

「くらしと仕事の相談窓口」に2人の相談支援員を配置し、生活に困りごとや不安を抱えている人（286人）からの相談を受けて、34件の支援プランを策定し、自立に向けた支援を行いました。

また、貧困の連鎖を防止するため、子どもの学習支援事業を訪問型で実施し、生活保護受給世帯等の中高生11人に学習支援を行いました。

また、相談者自身の家計を管理する力を高め、早期に生活が再生されるよう、家計改善支援事業を実施し、相談支援（延べ16回）を行いました。

ウ 新型コロナウイルス感染症による影響への対応

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるために、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給しました。

また、様々な困難に直面した方々へのさらなる支援として、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を給付しました。

(5) 障がい者福祉

ア 障害者総合支援法による施策

① 自立支援給付

障がい者一人ひとりの障がい特性にあったサービスを提供するため、自立支援給付を行

いました。

居宅介護等の利用（延べ2,455人）、生活介護の利用（延べ2,760人）、自立訓練の利用（延べ127人）、就労移行支援の利用（延べ245人）、就労継続支援の利用（延べ2,627人）、就労定着支援の利用（延べ79人）、療養介護の利用（延べ157人）、短期入所の利用（延べ821人）、共同生活援助の利用（延べ644人）、施設入所支援の利用（延べ917人）に対して給付を行いました。

② 自立支援医療給付

障がいを軽くしたり、回復させたりする手術を行う等の更生医療の給付（4,820件）を行いました。

また、療養介護医療（158件）、育成医療（81件）、特別対策医療（116件）や精神通院医療の給付を行いました。

③ 補装具給付

身体の失われた部分や障がいのある部分を補って、日常生活や働くことを容易にする補装具の購入・修理（障がい者：215件、障がい児：74件）に要した費用の支給を行いました。

④ 障害支援区分の認定

調査員による認定調査をもとに、城陽市障がい者介護給付費等支給認定審査会を開催し、障害支援区分の認定など294件の審査を行いました。

イ 児童福祉法による施策

障がいのある児童や発達に心配がある児童に療育を提供するため、障がい児通所支援給付を行いました。

放課後等デイサービスの利用（延べ2,981人）、児童発達支援の利用（延べ1,285人）、医療型児童発達支援の利用（延べ30人）、保育所等訪問支援の利用（延べ34人）に対し給付を行いました。

ウ 相談支援事業

障がい者の福祉事業の利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング、介護相談及び情報の提供等を総合的に行う障がい者生活支援事業を実施しました。

また、城陽市障がい者自立支援協議会を開催し、障がい者に関する課題の解消に向けた協議、障がい者虐待・差別に関する報告等を行い、相談支援の強化を図りました。

エ 地域生活支援事業

① 地域生活を支えるための施策

移動支援事業、日中一時支援事業を行いました。

また、重度障がい児者の日常生活が、より円滑に行われるための日常生活用具の給付（障がい者：2,000件、障がい児：178件）、訪問入浴事業（384件）を行いました。

さらに、家に閉じこもりがちな精神に障がいのある人に対し、日常生活をより豊かなも

のにしていくことを目的として、茶話やゲーム、音楽鑑賞などで交流を図るグループワーク事業を行いました。

② 社会参加促進のための施策

障がい者が住み慣れた地域社会の中で自立し、社会参加できるよう、手話通訳等意思疎通支援（手話通訳市職員：694件、手話通訳者：109件・173時間、要約筆記者：122件・272時間）、障がい者生活訓練事業、各種奉仕員養成事業を行いました。

また、福祉タクシー利用券の交付（2,006件）を行いました。

さらに、視覚障がい者に対する情報提供として、点字広報（41回）及び声の広報（24回）を発行しました。

③ 手話に関する施策

手話に関する施策を推進するための方針に基づき、企業手話研修（3回）、市職員手話研修（2回）、保育園・幼稚園手話教室（10回）、手話奉仕員ステップアップ講座（12回）を実施し、市民への障がいに対する理解や手話の普及に努めました。

オ その他の施策

- ① 在宅の重度障がい児者に対して特別障害者手当等の支給（延べ1,732件）を行いました。
- ② 身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付等申請用診断書料の助成（身体：463件、精神：119件）を行いました。
- ③ 住み慣れた地域で安心して日常生活を送れるよう、30万円を限度に住宅改良助成（3件）を行い、住みやすい住宅づくりを支援しました。
- ④ 障がい者施設等に通所するために要した交通費の一部を助成（身体障がい者：1人、知的障がい者：52人、精神障がい者：56人）し、経済的負担の軽減を行いました。
- ⑤ 心身障がい者扶養共済制度の掛け金の一部を奨励金（22人）として補助しました。
- ⑥ 身体障害者手帳交付の対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入等費用の助成（3件）を行いました。
- ⑦ 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、障がい福祉サービス事業所等の安定的なサービス提供に資するため、感染症対策にかかる費用の一部を助成しました。

(6) 児童福祉

児童福祉法及び子ども・子育て支援法等に基づき、児童に係る施策を行いました。

ア ふたば園

発達上の課題がある乳幼児については、ふたば園において自立助長のための療育を行いました。

イ 地域子育て支援センターひなたぼっこ

育児不安等についての相談や助言及び子育てに関する情報の提供、LINEを利用した情報発信を行うとともに、子育てサークル等の育成や支援、地域や多世代との交流事業に取り

組むなど、各種事業を実施しました。

ウ ファミリー・サポート・センター

地域において育児の援助を行いたい人と、育児の援助を受けたい人を会員として組織化し、育児に関する相互援助活動を行うファミリー・サポート・センター事業の推進のため、ファミリー・サポート・センター活動促進補助金を交付しました。

エ 要保護児童対策

家庭児童相談室において、児童の養育上の問題や、児童虐待・要保護児童に関する相談を受けるとともに、要保護児童対策地域協議会を開催し、児童虐待を含めた相談援助活動の充実に努めました。

また、要保護児童訪問支援事業（養育支援訪問事業）を実施し、児童虐待の未然防止として、育児や家事援助等の養育支援を行うとともに、子ども家庭総合支援拠点の設置に向けて、情報量の増大に対応するため、家庭児童相談システムの導入を進めました。

オ 乳児家庭全戸訪問事業

生後4箇月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐため、子育てに関する情報提供や、不安や悩みの相談を受ける「こんにちは赤ちゃん事業」を実施するとともに、絵本を通じて親子がふれあうための「ブックスタート事業」を実施しました。

カ 保育所等

保育の必要な乳幼児については、保育所、小規模保育事業所及び昼間里親で保育を行うとともに、新たに家庭的保育事業所での保育を開始しました。

また、児童が病気回復期に至らない又は回復期であるため保育所等に通園できない場合に、児童を預かる病児保育事業を京都きづ川病院で実施しました。

さらに、私立保育所において、一時保育や夜10時までの延長保育の実施など、多様化する保育需要に対する取組の一層の充実に努めるとともに、日曜・祝日における保護者の就業等による保育ニーズに応えるため、清心保育園で休日保育及び休日の一時保育を実施しました。

加えて、待機児童の解消を図るため、小規模保育事業所1箇所の整備を完了したほか、宇治市との合同就職説明会を開催するとともに、保育士宿舍借り上げ支援事業及び保育士奨学金返還支援金事業の実施により、保育士の人材確保に取り組みました。

また、幼児教育・保育の無償化事業として、3～5歳児及び非課税世帯の0～2歳児の保育料の無償化を実施するとともに、満18歳未満の児童が3人以上いる世帯のうち、第3子以降の児童の保育料及び副食費を無償化することにより、保護者の負担軽減を図りました。

このほか、定員超過対策として、清仁保育園の移転・新築に係る経費の一部に補助を行いました。

キ 児童手当・児童扶養手当

児童手当及び児童扶養手当の給付を行い、児童福祉の充実に努めました。

ク 子育て世帯等への給付金

新型コロナウイルス感染拡大の影響等を鑑み、児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当の受給者等及び家計が急変した方、また、赤ちゃんが生まれた方に対し、子育て世帯への臨時特別給付金等を支給し、生活等の支援を行いました。

ケ 学童保育所

就労等によって昼間保護者のいない家庭の小学生を対象に、10学童保育所及び森の舎クラブにおいて保育を行い、健全育成を図りました。

(7) 母子保健

妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行うために、保健センター内の子育て世代包括支援センター「すくすく親子サポートカウンター」において、母子健康手帳の交付や産前産後サポート事業等を実施しました。

ア 母子健康手帳の交付等

母子健康手帳の交付時に保健師が面談を行い、妊娠期の過ごし方や出産への不安、育児などに関する質問や相談に応じ、必要な情報提供を行いました。

イ 妊婦健康診査事業

妊婦に定期的な健康診査を行い、安全な分娩と健康な子どもの出生を支援しました。

また、多胎妊婦健康診査を実施しました。

妊婦健診受診実人数 696人

妊婦歯科健診受診実人数 192人

ウ 産前産後サポート事業

支援が必要とされた妊産婦及びその家族に対して、助産師・保健師等の専門職員が妊娠・出産・育児に関する悩み等についての相談対応を行いました。

相談総数（延べ） 741人

エ 産後ケア事業

出産後において家族等からの支援を受けることができない産婦及び乳児に対して、心身のケア、育児の支援その他母子の健康の保持及び増進に必要な支援を行いました。

令和3年度は、従来のアウトリーチ型に加えて宿泊型を追加し、よりきめ細かい支援を実施する体制を整備しました。

利用者数（延べ） 21人

オ 妊婦教室

妊娠中の健康管理の仕方や、安産のための呼吸法、健康な子どもを産むための栄養指導、育児についての対応等の教室を実施しました。

カ 新生児・未熟児訪問事業

生後28日以内（原則）の新生児と母親に対して、養育上必要な事項について家庭訪問を行い、異常の早期発見と、健やかに育っていくための育児指導を行いました。また、未熟児に

についても訪問指導を行いました。

訪問数 120件（うち未熟児13件）

キ 乳幼児健康診査及び乳幼児相談

乳幼児の健康を守るため、各成長期の健康診査等を実施しました。

3か月児健康診査	442人
8か月児健康相談	440人
1歳8か月児健康診査	457人
3歳児健康診査	496人
乳幼児相談（延べ）	350人

(8) 成人保健

健康寿命の延伸のために、生活習慣病やがんを早期に発見するとともに、健康増進への意識向上を促すため、各種事業を実施しました。

がん検診のうち、子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳の人に対して無料クーポン券を発行しました。

また、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の節目年齢の人に対して、がん検診のパンフレットを送付し、積極的な受診を促しました。

健康教育・健康相談・訪問指導についても、40歳から64歳の人を対象に継続して実施しました。

事業名		受診者数等	備考		
健康増進事業	健康診査	健康診査(生活保護等)	50人	個別健診	6月～10月
		胃がん検診	647人	集団検診	11月～12月
		肺がん検診	1,289人	集団検診	11月～12月
		子宮頸がん検診	1,493人	個別検診	6月～12月
		乳がん検診	1,484人	個別検診	6月～12月
		大腸がん検診	6,060人	個別検診	6月～10月
		成人歯科健診	117人	個別健診	6月～10月
		肝炎ウイルス検診	274人	個別検診	6月～10月
	健康教育	延べ人数 76人	実施回数	6回	
	健康相談	延べ人数 15人	実施回数	14回	
訪問指導	延べ人数 10人				

(9) 後期高齢者への保健事業

後期高齢者の疾病予防、生活の質の確保につなげるため、健康診査・歯科健診を実施しました。

また、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施において、令和3年度は高齢者に特有の

フレイル予防の取組を実施しました。

健康診査 4,970人

歯科健診 6人

(10) 感染症予防対策

予防接種法・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく、定期の小児予防接種及び高齢者予防接種を実施し、感染症の集団発生とまん延防止に努めました。

妊娠中の風しん罹患による胎児への影響を予防するため、府の補助制度に準じて、引き続き予防接種費用の一部を助成しました。風しん追加的対策としては、風しん抗体保有率の低い世代の男性に対する抗体検査及び予防接種を実施しました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための市民へのワクチン接種を集団接種、及び協力医療機関における個別接種で実施しました。

また、新型コロナウイルス感染症への対応として、京都府と令和4年2月に「新型コロナウイルス感染症自宅療養者連携支援事業に関する覚書」を締結し、保健所と連携して、対象の市民への支援物資の配送を行いました。

(11) 地域保健

食生活改善推進員（ヘルスメイト城陽）とともに、食生活の改善をはじめとした健康づくりを図るため、あらゆる年齢層の食生活指導や健康教育等を行い、地域の健康づくりに努めました。

また、減塩のまち推進事業を実施しました。

(12) 自動体外式除細動器整備事業

心臓突然死等の疾病への救命率の向上を図るため、公共施設に配備している自動体外式除細動器（AED）を適正に管理しました。

(13) 休日医療

日曜・祝日・その他休日・年末年始において、内科及び小児科を診療科目として、緊急に医療を必要とする市民に対し、診療と投薬を行い、休日医療の充実に努めました。

診療日数70日・受診者数269人・1日平均受診者数3.8人

年齢別受診者数		病態別受診者数	
0歳～1歳	32人(11.9%)	呼吸器系疾患	168人(62.4%)
2歳～5歳	45人(16.7%)	消化器系疾患	51人(19.0%)
6歳～14歳	42人(15.6%)	感染症	3人(1.1%)
15歳～19歳	8人(3.0%)	その他	47人(17.5%)
20歳～69歳	118人(43.9%)		
70歳以上	24人(8.9%)		

(14) 不妊治療等給付事業

不妊治療を受けている人に対して、その不妊治療及び不育治療等に要する費用の一部を助成(138件)し、経済的負担の軽減を図りました。

(15) 未熟児養育医療給付事業

養育のため病院に入院することを必要とする未熟児に対して、その養育に必要な医療の給付(40件)を行いました。

(16) 年金事業

ア 国民年金

被保険者及び適用対象者に対し、年金制度について啓発し、国民年金の加入を促進するとともに、国の所管事務等について協力連携を行い、豊かな老後の生活設計の一助となるよう、受給権の確保に努めました。

イ 在日外国人重度障がい者特別給付金

国民年金法に基づく年金の給付を受けることができない外国人等に対し、在日外国人重度障がい者特別給付金(1人)を支給し、福祉の向上を図りました。

歳入（福祉保健部）

款14 分担金及び負担金

項1 負担金

目	節	決算額	明細
1. 民生費負担金	1. 老人福祉措置費負担金	2,195,400円	老人福祉施設措置費負担金 2,195,400円
	2. 児童福祉費負担金	169,842,365円	保育所保育料 166,816,340円 保育所保育料（過年度分） 1,004,550円 保育所延長保育料 1,309,650円 昼間里親保育料 276,480円 日本スポーツ振興センター災害共済掛金保護者負担金 156,000円 昼間里親傷害保険保護者負担金 10,655円 ふたば園傷害保険保護者負担金 187,090円 入院助産自己負担金 81,600円

款15 使用料及び手数料

項1 使用料

目	節	決算額	明細
2. 民生使用料	1. 社会福祉使用料	45,852円	老人福祉センター等目的外使用料 45,852円
	2. 福祉センター使用料	522,595円	福祉センター使用料 491,275円 （利用件数） ホール 580件 ホール控室兼会議室 312件 和室 365件 第1会議室 380件 第2会議室 356件 研修室 396件 合計 2,389件 福祉センター目的外使用料 31,320円
	3. 児童福祉使用料	47,138,738円	学童保育所保育料 46,646,100円 学童保育所保育料（過年度分） 361,000円 保育所目的外使用料 4,710円 ふたば園目的外使用料 1,700円 地域子育て支援センター使用料 106,900円 地域子育て支援センター目的外使用料 18,328円
3. 衛生使用料	1. 保健衛生使用料	6,020円	保健センター目的外使用料 6,020円
	2. 休日急病診療所使用料	3,227,266円	診療収入 3,227,266円

款16 国庫支出金
項1 国庫負担金

目	節	決 算 額	明 細
1. 民生費国庫負担金	1. 社会福祉費負担金	970,615,421円	特別障がい者手当等給付費負担金 (負担率 3/4) 29,056,035円
			障がい者自立支援事業費負担金 (負担率 1/2) 834,904,514円
			障がい者自立支援医療費負担金 (負担率 1/2) 40,994,396円
			特別障がい者手当等給付費負担金(過年度分) 170,925円
			障がい者自立支援事業費負担金(過年度分) 11,614,687円
2. 国民健康保険負担金	73,438,514円	中国残留邦人支援給付金負担金 (負担率 3/4) 3,350,956円	
		就労自立給付金負担金(負担率 3/4) 790,654円	
		生活困窮者自立支援事業費負担金 (負担率 3/4) 5,306,684円	
		介護保険低所得者保険料軽減負担金 (負担率 1/2) 43,715,315円	
		介護保険低所得者保険料軽減負担金(過年度分) 711,255円	
3. 児童福祉費負担金	645,124,700円	保険基盤安定制度負担金(負担率 1/2) 73,438,514円	
		医療分 48,949,181円	
		支援分 19,136,622円	
		介護分 5,352,711円	
		障がい児施設給付費等負担金 (負担率 1/2) 198,991,324円	
		障がい者自立支援事業費負担金 (負担率 1/2) 19,033,715円	
		障がい者自立支援医療費負担金 (負担率 1/2) 514,804円	
		障がい児施設給付費等負担金(過年度分) 8,171円	
		保育給付費交付金 (負担率 0~2歳 57.72%) (負担率 3~5歳 50.0%) 420,106,681円	
		保育給付費交付金(過年度分) 778,645円	
4. 児童手当負担金	708,796,664円	児童入所施設措置費等負担金 (負担率 1/2) 4,556,815円	
		施設等利用給付交付金(負担率 1/2) 1,134,545円	
5. 児童扶養手当負担金	92,976,200円	児童手当負担金 708,593,665円	
		児童手当負担金(過年度分) 202,999円	
5. 児童扶養手当負担金	92,976,200円	児童扶養手当負担金(負担率 1/3) 92,682,386円	
		児童扶養手当負担金(過年度分) 293,814円	

目	節	決 算 額	明 細
	6. 生活保護費負担金	957,803,103円	被保護者就労支援事業費負担金 (負担率 3/4) 1,705,224円 生活扶助費等負担金(負担率 3/4) 460,682,735円 医療扶助費負担金(負担率 3/4) 484,618,501円 介護扶助費負担金(負担率 3/4) 10,255,560円 介護扶助費負担金(過年度分) 31,068円 生活扶助費等負担金(過年度分) 510,015円
2. 衛生費国庫負担金	1. 保健衛生費負担金	463,305,343円	未熟児養育医療負担金(負担率 1/2) 1,014,850円 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金(補助率 10/10) 462,290,493円

項2 国庫補助金

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生費国庫補助金	1. 社会福祉費補助金	829,775,941円	地域生活支援事業費補助金(補助率 1/2) 32,950,011円 生活困窮者自立支援事業費補助金 (補助率 2/3、1/2) 3,839,000円 中国残留邦人支援対策等事業費補助金 (補助率 10/10) 58,000円 新型コロナウイルス感染症セーフティネット 強化交付金(負担率 10/10) 33,317,000円 生活困窮者自立支援金支給事業費分 30,720,000円 生活困窮者自立支援金支給事務費分 2,597,000円 子育て世帯等臨時特別支援補助金 721,572,000円 住民税非課税世帯等給付事業費分 700,000,000円 住民税非課税世帯等給付事務費分 21,572,000円 地方創生推進交付金(補助率 1/2) 5,233,690円 シルバー農園管理運営事業 225,000円 敬老事業 4,927,690円 高齢者在宅生活支援事業 81,000円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金(繰越)(補助率 10/10) 32,806,240円 障がい者福祉施設等支援事業 12,075,059円 高齢者施設等支援事業 20,731,181円
	2. 児童福祉費補助金	1,553,763,223円	地域生活支援事業費補助金(補助率 1/2) 6,386,989円 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費 補助金(補助率 1/2) 74,000円 子ども・子育て支援事業費補助金 (補助率 10/10) 1,587,000円 子ども・子育て支援交付金(補助率 1/3) 65,004,000円 保育対策総合支援事業費補助金 25,227,000円 保育士宿舍借り上げ支援事業 (補助率 2/3) 327,000円 小規模保育事業所整備事業 (補助率 8/9) 21,333,000円

目	節	決算額	明細
			民間保育所等感染症対策事業 (補助率 2/3、1/2) 1,820,000円 保育所感染症対策事業(補助率 1/2) 500,000円 公設民営保育所感染症対策事業 (補助率 2/3、1/2) 1,247,000円 地方創生推進交付金(昼間里親事業) (補助率 1/2) 3,058,692円 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 (補助率 3/4) 8,522,000円 子育て世帯等臨時特別支援補助金 (補助率 10/10) 1,051,548,000円 子育て世帯給付事業費分 1,047,100,000円 子育て世帯給付事務費分 4,448,000円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金(補助率 10/10) 6,054,920円 小規模保育事業所整備事業 2,134,000円 民間保育所等感染症対策事業 1,611,000円 学童保育所感染症対策事業 847,920円 保育所感染症対策事業 500,000円 公設民営保育所感染症対策事業 962,000円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金(繰越)(補助率 10/10) 14,727,142円 あかちゃん応援給付金支給事業 14,727,142円 保育所等整備交付金(補助率 8/9) 251,481,000円 新型コロナウイルス感染症セーフティネット 強化交付金(補助率 10/10) 114,250,000円 ひとり親世帯給付事業費分 50,500,000円 ひとり親世帯給付事務費分 2,000,000円 子育て世帯給付事業費分 58,750,000円 子育て世帯給付事務費分 3,000,000円 保育士等処遇改善臨時特例交付金 (補助率 10/10) 5,842,480円 民間保育所等事業 3,909,560円 公設民営保育所管理運営事業 1,862,520円 民間学童保育所事業 70,400円
	3. 生活保護費補助金	7,826,000円	生活保護費補助金 (補助率 10/10、3/4、1/2) 6,550,000円 被保護者自立支援事業費補助金 (補助率 2/3) 937,000円 生活保護費補助金(過年度分) 339,000円
3. 衛生費国庫補助金	1. 保健衛生費補助金	263,070,918円	新たなステージのがん検診事業費補助金 (補助率 1/2) 465,000円 地方創生推進交付金(補助率 1/2) 328,114円 地域保健推進事業 94,469円

目	節	決 算 額	明 細
			減塩のまち推進事業 233,645円
			母子保健衛生費補助金（補助率 1/2） 1,797,000円
			風しんに関する追加的対策事業費補助金 （補助率 1/2） 2,444,000円
			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金（補助率 10/10） 7,665,342円
			健康管理システム事業 2,260,000円
			保健センター感染症対策事業 5,405,342円
			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金（繰越）（補助率 10/10） 944,462円
			各種健診等感染症対策事業 944,462円
			新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事 業費補助金（補助率 10/10） 230,781,000円
			新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事 業費補助金（繰越）（補助率 10/10） 16,588,000円
			疾病予防対策事業費等補助金 （補助率 2/3） 1,736,000円
			発熱外来診療体制確保支援補助金（過年度分 ） 322,000円
9. 教育費国庫 補助金	6. 保健体育費補 助金	828,000円 (5,242,876円)	地方創生推進交付金（補助率 1/2） 828,000円 屋内ゲートボール場管理運営事業 828,000円

項3 国庫委託金

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生費国庫 委託金	1. 社会福祉費委 託金	18,651,563円	中国残留邦人支援対策事業委託金 105,421円 国民年金事務費交付金等 18,288,207円 基礎年金等分 16,101,360円 協力・連携分 2,171,313円 特別障がい給付金分 15,534円 年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取 扱交付金 257,935円
	2. 児童福祉費委 託金	673,085円	特別児童扶養手当事務取扱交付金 673,085円
3. 労働費国庫 委託金	1. 労働費委託金	260円	健康保険事務指定市町村交付金 260円

款17 府支出金

項1 府負担金

目	節	決 算 額	明 細
1. 民生費府負 担金	1. 社会福祉費負 担金	631,724,512円	障がい者自立支援事業費負担金 （負担率 1/4） 413,112,562円 障がい者自立支援医療費負担金 （負担率 1/4） 22,638,873円 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金

目	節	決 算 額	明 細
			(負担率 3/4) 173,759,793円 介護保険低所得者保険料軽減負担金 (負担率 1/4) 21,857,657円 介護保険低所得者保険料軽減負担金(過年度分) 355,627円
	2. 国民健康保険負担金	235,538,062円	保険基盤安定制度負担金 (負担率 3/4、1/4) 235,538,062円 医療分 156,428,257円 支援分 61,591,768円 介護分 17,518,037円
	3. 児童福祉費負担金	285,100,803円	障がい児施設給付費等負担金 (負担率 1/4) 97,101,082円 障がい者自立支援事業費負担金 (負担率 1/4) 8,375,903円 障がい者自立支援医療費負担金 (負担率 1/4) 209,319円 保育給付費交付金 (負担率 0~2歳 21.14%) (負担率 3~5歳 25.0%) 173,354,066円 保育給付費交付金(過年度分) 3,292,212円 児童入所施設措置費等負担金 (負担率 1/4) 2,200,949円 施設等利用給付交付金(負担率 1/4) 567,272円
	4. 児童手当負担金	156,895,665円	児童手当負担金 156,895,665円
	5. 生活保護費負担金	7,484,000円	生活保護費負担金(負担率 1/4) 7,484,000円
2. 衛生費府負担金	1. 保健衛生費負担金	921,354円	未熟児養育医療負担金(負担率 1/4) 921,354円

項2 府補助金

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生費府補助金	1. 社会福祉費補助金	174,302,290円	民生委員児童委員活動費等補助金 (補助率 10/10) 11,119,883円 地域自殺対策強化交付金 (補助率 5/6、1/2) 4,456,000円 障がい福祉サービス等利用支援事業費補助金 (補助率 1/2) 6,516,000円 地域生活支援事業費補助金(補助率 1/4) 16,457,506円 障がい者自立支援医療特別対策事業費補助金 (補助率 1/2) 359,000円 医療的ケア児者・重症心身障がい児者福祉サービス利用等促進事業補助金 (補助率 1/2) 713,500円

目	節	決 算 額	明 細
			障がい者総合支援事業費補助金 (補助率 3/4) 26,896,501円
			重度心身障がい老人健康管理事業費補助金 (補助率 1/2) 36,604,900円
			介護予防安心住まい推進事業費補助金 (補助率 10/10) 421,000円
			在宅福祉事業費補助金(補助率 2/3) 2,256,000円
			地域密着型サービス等整備等助成事業補助金 (補助率 10/10) 48,702,000円
			地域密着型サービス等整備等助成事業補助金 (繰越)(補助率 10/10) 19,800,000円
	2. 福祉医療費補助金	83,583,000円	福祉医療助成事業費補助金(補助率 1/2) 83,583,000円
	3. 子育て支援医療費補助金	74,902,000円	子育て支援医療助成事業費補助金 (補助率 1/2) 74,902,000円
	4. 老人医療費補助金	10,898,759円	老人医療助成事業費等補助金 (補助率 1/2) 10,898,759円
	5. 児童福祉費補助金	76,990,341円	地域生活支援事業費補助金(補助率 1/4) 3,193,494円
			小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金(補助率 1/2) 160,000円
			軽・中等度難聴児支援事業費補助金 (補助率 1/2) 51,000円
			医療的ケア児者・重症心身障がい児者福祉サービス利用等促進事業補助金 (補助率 1/2) 35,000円
			障がい者総合支援事業費補助金 (補助率 3/4) 3,426,499円
			発達障がい児等早期療育支援事業費補助金 (補助率 1/2) 56,200円
			子ども・子育て支援交付金(補助率 1/3) 51,840,000円
			第3子以降保育料無償化事業費補助金 保育料無償化事業(補助率 1/2) 6,456,000円
			副食費無償化事業(補助率 1/4) 775,000円
			保育対策総合支援事業費補助金 医療的ケア児保育支援事業 (補助率 3/4) 5,610,000円
			民間保育所等感染症対策事業 (補助率 10/10) 1,783,000円
			民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給補助金(補助率 1/2) 1,204,148円
			新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金 (補助率 10/10) 2,400,000円
			民間保育所等感染症対策事業 1,600,000円
			保育所感染症対策事業 400,000円

目	節	決 算 額	明 細
			公設民営保育所感染症対策事業 400,000円
3. 衛生費府補助金	1. 保健衛生費補助金	3,619,254円 (3,764,204円)	健康増進事業費市町村補助金 (補助率 2/3) 1,657,000円 不妊治療等給付事業助成費補助金 (補助率 1/2) 1,232,154円 発達障がい児等早期療育支援事業費補助金 (補助率 1/2) 142,100円 風しん予防接種助成事業費補助金 (補助率 1/2) 45,000円 多胎妊婦健康診査支援事業補助金 (補助率 1/2) 25,000円 年末年始診療・検査実施医療機関支援金 400,000円 骨髄ドナー助成事業費補助金(補助率 1/2) 70,000円 骨髄移植後等の予防接種再接種費用助成事業補助金(補助率 1/2) 48,000円

項3 府委託金

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生費府委託金	1. 社会福祉費委託金	782,540円	援護事務委託金 92,000円 障がい者総合支援事務交付金 690,540円

款18 財産収入

項1 財産運用収入

目	節	決 算 額	明 細
1. 財産貸付収入	1. 土地建物貸付収入	3,010円 (6,588,359円)	土地貸付収入(市有地) 3,010円

款19 寄附金

項1 寄附金

目	節	決 算 額	明 細
2. 民生費寄附金	1. 社会福祉費寄附金	222,500円	社会福祉寄附金 222,500円

款20 繰入金

項1 基金繰入金

目	節	決 算 額	明 細
7. 交通遺児育成基金繰入金	1. 交通遺児育成基金繰入金	60,000円	交通遺児育成基金繰入金 60,000円

款22 諸収入

項3 貸付金元利収入

目	節	決算額	明細	
2. 民生費貸付 金元利収入	1. 社会福祉費貸 付金元利収入	2,145,000円	くらしの資金貸付金元金収入	1,975,000円
			くらしの資金貸付金元金収入（過年度分）	170,000円
	2. 生活保護費貸 付金元利収入	735,000円	生活保護申請者一時支援資金貸付金元金収入	735,000円

項5 雑入

目	節	決算額	明細
4. 雑入	2. 雑入	163,816,467円 (580,510,209円)	生活保護費返還金 8,883,139円 生活保護費返還金（過年度分） 1,021,620円 行旅死亡人葬祭費返還金等 305,960円 障がい者生活支援事業費負担金 2,810,635円 障がい者自立支援事業費負担金 1,164,015円 地域生活支援事業費負担金 24,000円 地域生活支援事業費等返還金（過年度分） 302,648円 老人福祉センター公衆電話料金等 1,510円 シルバー農園利用料 1,008,710円 産業会館光熱水費実費徴収金 1,061,199円 献血推進育成費 238,000円 胃・肺がん検診受診者負担金 46,800円 胃・肺がん検診国民健康保険費用助成分 101,400円 休日急病診療所投薬びん代 2,200円 健康診査事業費補助金 33,060,477円 保健事業・介護予防等一体的の実施業務受託事 業収入 7,708,787円 新型コロナウイルスワクチン住所地外接種事 業費負担金 396,198円 障がい児通所支援給付費事業所収入 29,377,245円 児童手当返還金等 3,804,600円 病児保育事業保護者負担金 382,000円 休日保育事業等利用料 230,000円 保育所給食費保護者負担金 5,208,050円 学童保育所傷害保険加入料等 1,199,600円 高額介護合算療養費（重度心身障がい老人健 康管理事業分） 3,291,022円 福祉医療費返還金等 30,626円 保健事業費負担金 439,061円 後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金 5,342,740円 長寿・健康増進事業費補助金 7,389,783円 後期高齢者医療制度連携強化事業補助金 294,364円 後期高齢者医療療養給付費負担金返還金 48,295,108円 未熟児養育医療負担金 394,970円

歳出（福祉保健部）

款3 民生費

項1 社会福祉費

目	決 算 額	説 明	明 細	
1. 社会福祉総務費	1,830,104,314円 (2,070,597,284円)	民生委員・児童委員の支援に係る経費	会計年度任用職員報酬等	2,432,920円
			旅費	3,740円
			民生児童委員協議会活動費補助金 (府 11,119,883円)	20,266,516円
		社会福祉協議会の支援に係る経費	社会福祉協議会補助金	41,366,366円
			地域福祉推進事業費補助金	7,006,000円
			ふれあい号送迎サービス事業費補助金	3,737,383円
		社会福祉団体の支援に係る経費	会計年度任用職員報酬等	2,352,657円
			宇治地区保護司会事業費補助金	25,000円
		社会福祉法人の指導監査に係る経費	会計年度任用職員報酬	1,236,000円
		社会を明るくする運動に係る経費	需用費	47,850円
		戦没者遺族等の援護に係る経費	会計年度任用職員報酬等	2,018,750円
			旅費	4,560円
			需用費	222,532円
役務費	64,486円			
戦没者追悼式祭壇作成等委託料	1,149,500円			
使用料及び賃借料	52,605円			
要援護者の支援に係る経費	会計年度任用職員報酬等	1,916,463円		
	報償費	55,000円		
	需用費	44,506円		
自殺対策に係る経費	自殺対策事業 (府 4,456,000円)	5,408,796円		
	需用費	30,196円		
	役務費	70,000円		
	自殺予防相談事業委託料	5,236,000円		
	こころの体温計システム保守委託料	72,600円		
	その他の経費			
くらしの資金の貸付に係る経費	くらしの資金貸付金 (28件)	2,240,000円		
就労自立支援に係る経費	進学準備給付金	998,000円		
	就労自立給付金国庫負担金返還金	1,966,543円		
生活困窮者自立相談等に係る経費	会計年度任用職員報酬等	5,456,530円		
	旅費	3,310円		
	需用費	26,345円		

目	決算額	説明	明細
		生活困窮者の自立支援に係る経費	子どもの学習支援事業委託料 2,287,641円 生活困窮者家計改善支援事業委託料 829,760円 通所扶助費 (国 451,000円) 676,700円 一時生活支援宿泊扶助費 (国 880,000円) 894,000円 住居確保給付金 903,000円 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金等返還金 2,004,346円 生活困窮者自立支援事業費国庫補助金返還金 999,000円
		中国残留邦人の支援に係る経費	報償費 392,080円 需用費 39,901円 役務費 11,152円 生活支援給付金等扶助費 (国 3,350,956円) 3,739,779円 中国残留邦人支援給付金国庫負担金返還金 265,366円 中国残留邦人支援給付金国庫補助金返還金 16,000円
		福祉医療に係る経費	福祉医療支給事業 (府 83,583,000円) 191,951,367円 会計年度任用職員報酬等 5,691,362円 審査支払手数料 2,610,193円 福祉医療費 182,148,488円 その他電算委託料等 1,501,324円 福祉医療の内訳 【別表1】のとおり
		子育て支援医療に係る経費	子育て支援医療支給事業 (府 74,902,000円) 198,113,345円 需用費 20,451円 審査支払手数料 6,224,743円 子育て支援医療費 191,868,151円 子育て支援医療の内訳 【別表2】のとおり
		国民健康保険事業に係る経費	国民健康保険運営協議会委員報酬 576,000円 会計年度任用職員報酬等 10,862,528円 国民健康保険事業特別会計繰出金 571,734,140円 保険基盤安定制度分 (国 73,438,514円) (府 235,538,062円) 411,968,769円 財政安定化支援事業分 96,917,000円 出産育児一時金分 6,964,906円 保健事業分 21,677,742円 事務費分 34,205,723円

目	決算額	説明	明細
		在日外国人特別給付金の支給に係る経費	在日外国人重度障がい者特別給付金 (支給人数：1人) 281,786円
		地域福祉計画の推進に係る経費	報償費 147,800円 需用費 2,376円
		基金の積立に係る経費	地域福祉振興基金積立金 12,000円
		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給に係る経費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (国 33,317,000円) 17,434,271円 会計年度任用職員報酬等 1,324,773円 需用費 83,283円 役務費 126,215円 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 15,900,000円
		住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給に係る経費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (国 721,572,000円) 718,495,670円 需用費 76,907円 役務費 2,762,504円 委託料 19,256,259円 住民税非課税世帯等臨時特別給付金 696,400,000円
2. 社会福祉施設費	6,221,249円	福祉センターの管理運営に係る経費	指定管理料 6,221,249円
3. 援護福祉費	2,037,964,401円	障がい者の自立支援に係る経費	役務費等 3,751,298円 精神通院医療助成負担金 2,659,153円 医療的ケア・重症心身障がい福祉サービス利用等給付費 (府 713,500円) 1,427,000円 施設入所者医療給付費 264,774円 障がい者自立支援医療給付事業 (国 40,994,396円) (府 22,638,873円) 103,428,229円 更生医療給付費 92,539,675円 療養介護医療給付費 10,888,554円 特別対策事業医療給付費 (府 359,000円) 725,956円 障がい者自立支援給付事業 (国 834,904,514円) (府 413,112,562円) 1,704,338,817円 補装具給付費 15,769,933円 共同生活援助給付費 146,967,398円 自立訓練等給付費 401,542,808円 生活介護等給付費 692,487,401円

目	決算額	説明	明細
			施設入所支援給付費 153,517,586円
			サービス利用計画作成費 14,822,375円
			居宅介護等給付費 279,231,316円
			障がい者自立支援医療費国庫負担金返還金 2,536,762円
		障がい者の地域生活支援に係る経費	地域生活支援事業 (国 32,950,011円) (府 16,457,506円) 119,517,925円
			障がい者自立支援協議会経費 914,800円
			委員報酬 104,800円
			報償費 10,000円
			委託料 800,000円
			手話啓発事業 377,752円
			委員報酬 104,800円
			報償費 112,000円
			需用費 160,952円
			意思疎通支援事業 4,163,065円
			会計年度任用職員報酬等 3,470,345円
			報償費 677,900円
			保険料 13,610円
			委託料 1,210円
			養成事業報償費 692,000円
			生活訓練事業 380,000円
			報償費 100,000円
			委託料 280,000円
			在宅障がい者等デイサービス事業報償費 340,000円
			障がい者生活支援事業委託料 25,561,000円
			障がい者支援施設製品開発・受注促進事業
			委託料 1,068,220円
			訪問入浴委託料 3,840,000円
			点字広報発行委託料 2,845,006円
			声の広報発行委託料 373,350円
			移動支援事業等委託料 39,284,650円
			精神障がい者グループワーク事業委託料 2,250,000円
			成年後見制度利用助成金 3,055,129円
			日常生活用具給付費 22,250,353円
			福祉ホーム給付費 126,000円
			自動車改造助成金 199,000円
			地域活動支援センター給付費 161,350円
			認定審査事業 11,442,737円
			委員等報酬 3,045,000円
			会計年度任用職員報酬等 6,105,394円
			旅費 1,800円
			需用費 4,918円
			役務費 1,368,325円

目	決算額	説明	明細
			委託料 884,300円 使用料 33,000円 その他需用費等 193,513円 地域生活支援事業費国庫補助金返還金 616,000円
		障がい者の生活支援に係る経費	特別障がい者手当等嘱託医報酬 132,000円 会計年度任用職員報酬等 13,188,160円 障がい者相談員報償費 365,000円 聴覚障がい者用ファクス使用料 85,108円 障がい者相談員保険料 17,500円 障がい福祉電算システム改修委託料 1,254,000円 使用料及び賃借料 538,283円 心身障がい者扶養共済制度加入奨励金 756,798円 障がい者施設通所交通費補助金 2,834,175円 障がい者福祉施設整備元金補給補助金 3,665,000円 身体障がい者手帳等交付申請用診断書料助成金 1,164,000円 地域共生社会実現サポート事業補助金 623,000円 特別障がい者手当等支給事業 (国 29,056,035円) 38,840,720円 障がい児福祉手当 9,820,800円 特別障がい者手当 28,662,800円 福祉手当 357,120円 緊急通報装置使用料 9,196円 緊急通報装置設置料 6,050円 福祉タクシー利用料助成金 19,960,100円 障がい者住宅改良助成費 669,000円 その他委託料等 1,266,820円
		社会福祉団体の支援に係る経費	難聴者協会事業費補助金 20,000円 身体障害者協会事業費補助金 105,000円 ろうあ協会事業費補助金 40,000円 視覚障害者協会事業費補助金 20,000円 心身障害児者育成会事業費補助金 35,000円
		パラ・パワーリフティングの支援に係る経費	使用料及び賃借料 60,577円
		障がい者福祉施設等の新型コロナウイルス感染症対策支援に係る経費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (国 12,075,059円) 13,043,000円 障がい者福祉施設等感染拡大防止対策事業 助成金(繰越) 13,043,000円

目	決算額	説明	明細	
4. 老人福祉費	2,530,889,273円	シルバー人材センターの支援に係る経費	シルバー人材センター事業費補助金	7,253,000円
			シルバー人材センター事務室使用料補助金	1,908,000円
			シルバー人材センター運営補助金	2,198,000円
			全国シルバー人材センター事業協会負担金	50,000円
			府シルバー人材センター連合会負担金	50,000円
		老人福祉センターの管理運営に係る経費	公衆電話使用料	180円
			指定管理料	78,226,035円
			土地賃借料	3,379,000円
			(年間利用人数/1日平均利用人数)	
			陽寿苑	21,729人/102人
陽和苑	7,845人/37人			
陽東苑	4,464人/21人			
陽幸苑	5,415人/26人			
全体	39,453人/186人			
高齢者クラブの支援に係る経費	高齢者クラブ助成事業			
	(府 2,256,000円)	7,323,434円		
	会計年度任用職員報酬等	2,200,308円		
	旅費	4,160円		
	単位高齢者クラブ活動費補助金			
	(62クラブ)	3,673,390円		
高齢者クラブ連合会活動事業費補助金	(会員数 3,565人)	1,344,613円		
	高齢者健康づくり事業費補助金	100,963円		
シルバー農園の管理運営に係る経費	シルバー農園管理運営事業			
	(国 225,000円)	2,241,569円		
	会計年度任用職員報酬等	1,438,558円		
	報償費	20,800円		
	消耗品費	54,804円		
	燃料費	7,116円		
	電力使用料	20,547円		
	水道使用料	192,753円		
	役務費	39,130円		
	委託料	297,861円		
備品購入費	170,000円			
敬老行事に係る経費	敬老事業			
	(国 4,927,690円)	12,480,530円		
	報償費	2,625,150円		
	祝品対象者			
	米寿(数え88歳) 424人			
	長寿(数え95歳) 115人			
消耗品費	16,280円			
敬老会事業補助金	9,839,100円			

目	決算額	説明	明細
		高齢者はりき ゆうマッサー ジの助成に係 る経費	需用費 297,561円 施術助成金 9,831,000円
		老人保護措置 に係る経費	老人保護措置費 7,377,206円
		老人日常生活 用具の給付に 係る経費	日常生活用具利用助成金 170,348円 日常生活用具設置費 89,488円
		介護予防安心 住まい推進に 係る経費	住宅改修助成金 (府 421,000円) 421,000円
		寝具洗濯乾燥 サービスに係 る経費	委託料 128,700円
		訪問理美容サ ービスの助成 に係る経費	訪問理美容サービス助成金 80,000円
		住宅改良の助 成に係る経費	高齢者住宅改良助成金 1,200,000円
		高齢者の在宅 生活支援に係 る経費	安心カード印刷事業印刷製本費 41,800円 高齢者外出支援事業役務費 (国 81,000円) 164,290円 介護保険事業費補助金返還金(過年度分) 151,000円
		介護保険事業 に係る経費	委員等報酬 115,000円 会計年度任用職員報酬等 11,204,440円 消耗品費 61,358円 地域福祉振興事業費補助金 5,280,000円 介護保険事業特別会計繰出金 817,072,350円 保険給付費分 680,811,065円 地域支援事業(介護予防・日常生活支援総 合事業)分 32,490,527円 地域支援事業(介護予防・日常生活支援総 合事業以外の地域支援事業)分 20,976,268円 事務費分 82,794,490円 介護保険事業特別会計繰出金(過年度分) 23,120円 介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減繰 出金 (国 43,715,315円) (府 21,857,657円) 87,430,630円 介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減繰 出金(過年度分) (国 711,255円) (府 355,627円) 1,422,510円

目	決算額	説明	明細
		高齢者福祉施設 の支援に係 る経費	高齢者福祉施設整備元金補給補助金 6,872,000円 高齢者福祉施設整備元利補給補助金 34,220,376円 地域密着型サービス等整備等助成事業補助金 (府 48,702,000円) 48,702,000円
		老人医療に係 る経費	老人医療支給事業 (府 10,898,759円) 20,234,439円 需用費 19,057円 審査支払手数料 611,954円 老人医療費 19,603,428円 老人医療の内訳 【別表3】のとおり 老人医療助成事業費等府補助金返還金 609,527円
		重度心身障 がい老人の健康 管理に係る経 費	重度心身障がい老人健康管理事業 (府 36,604,900円) (支給件数 28,018件) 80,221,802円 需用費 2,731円 支払手数料 760,213円 重度心身障がい老人健康管理給付費 79,458,858円
		後期高齢者医 療保険事業に 係る経費	会計年度任用職員報酬等 5,907,761円 後期高齢者医療広域連合負担金 22,556,268円 後期高齢者医療療養給付費負担金 974,814,448円 日本マルチペイメントネットワーク推進協議 会負担金 1,000円 後期高齢者医療特別会計繰出金 232,634,954円 保険基盤安定制度分 (府 173,759,793円) 231,679,724円 事務費分 955,230円 後期高齢者医療特別会計繰出金(過年度分) 8,652円 その他電算委託料等 1,054,776円
		後期高齢者の 人間ドックに 係る経費	需用費 17,000円 高齢者人間ドック健診補助金 3,045,000円 @15,000×203人 3,045,000円
		認知症高齢者 等の支援に係 る経費	認知症高齢者等個人賠償責任保険加入事業保 険料 87,700円
		高齢者福祉施 設の支援に係 る経費	地域密着型サービス等整備等助成事業補助金 (繰越) (府 19,800,000円) 19,800,000円
		高齢者施設等 の新型コロナ ウイルス感染 症対策支援に 係る経費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (国 20,731,181円) 22,393,000円 高齢者施設等感染拡大防止対策事業助成金 (繰越) 22,393,000円

項2 国民年金費

目	決算額	説明	明細
1. 国民年金総務費	13,267,956円	国民年金事務に係る経費	国民年金事務費 基礎年金被保険者数 13,092人 13,267,956円

項3 児童福祉費

目	決算額	説明	明細
1. 児童福祉総務費	609,064,188円 (686,659,296円)	障がい児の自立支援に係る経費	障がい児居宅介護等給付費 (国 13,044,101円) (府 6,302,938円) 33,010,499円 障がい児医療的ケア・重症心身障がい福祉サービス利用等給付費 (府 35,000円) 70,000円
		障がい児の地域生活支援に係る経費	移動支援事業等委託料 (国 5,659,523円) (府 2,829,761円) 18,812,270円
		障がい児の生活支援に係る経費	サマースクール運営補助金 参加児童生徒 100人 ボランティア 96人 開設回数 8回 175,000円
		障がい児の通所支援に係る経費	障がい児通所支援等給付事業 (国 198,991,324円) (府 97,101,082円) 391,715,729円 障がい児通所支援給付費 382,357,188円 障がい児相談支援計画作成費 9,358,541円 障がい児入所給付費等国庫負担金返還金 354,381円
		ふたば園の管理運営に係る経費	ふたば園運営事業 利用者数 3,042人 64,131,318円
		交通遺児の支援に係る経費	交通遺児報償費 60,000円
		地域子育て支援センターの管理運営に係る経費	地域子育て支援センター運営事業 (国 6,296,000円) (府 3,555,000円) 19,032,099円 館長 1人 指導員 5人 プレイルーム利用者数 親子 4,896組 児童 5,720人 相談件数 1,190件 地域・多世代交流事業 42回実施 親子 434組 児童 490人 地域 167人

目	決算額	説明	明細
		ファミリー・サポート・センターの運営に係る経費	ファミリー・サポート・センター運営事業 (国 1,333,000円) (府 1,333,000円) アドバイザー 3人 会員数 710人 活動件数 972件 ファミリー・サポート・センター活動促進補助金 250,300円 4,885,697円
		要保護児童対策に係る経費	要保護児童対策地域協議会経費 需用費 4,397円 4,397円 家庭児童相談室事業 (国 39,000円) (府 39,000円) 6,996,473円 相談員 3人 開設日数 5日/週 相談件数 1,750件 府家庭相談員連絡協議会負担金 10,000円
		子育て短期支援に係る経費	こどもショートステイ事業委託料 (国 17,000円) (府 9,000円) 27,000円
		乳児家庭の全戸訪問に係る経費	乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業） (国 346,000円) (府 361,000円) 3,234,024円
		保育所の運営に係る経費	保育所運営事業 11,548,738円 会計年度任用職員報酬等 10,678,025円 需用費 115,192円 役務費 46,153円 委託料 709,368円 京都保育所保健連絡協議会負担金 4,000円 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 2,000円
		子育て支援に係る経費	子ども・子育て会議委員報酬 87,600円 委員 10人 1回開催 会計年度任用職員報酬等 3,991,848円 需用費 88,066円 子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金 (過年度分) 31,713,000円 子ども・子育て支援交付金府費補助金返還金 (過年度分) 6,523,000円
		養育支援訪問に係る経費	養育支援訪問事業 (国 91,000円) (府 89,000円) 348,760円

目	決算額	説明	明細
		保育士の確保に係る経費	保育士奨学金返還支援金 225,396円 保育士宿舍借上支援事業費補助金 (国 327,000円) 491,000円
2. 児童入所・給付費	4,035,263,400円	障がい児の自立支援に係る経費	児童補装具給付費 (国 5,989,614円) (府 2,072,965円) 8,720,053円
			難聴児補聴器給付費 (府 51,000円) 106,541円
			育成医療給付費 (国 514,804円) (府 209,319円) 837,276円
		障がい児の地域生活支援に係る経費	児童日常生活用具給付費 (国 727,466円) (府 363,733円) 2,418,100円
			小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付費 (府 160,000円) 327,800円
		児童手当の支給に係る経費	児童手当 (国 708,593,665円) (府 156,895,665円) 1,021,220,000円 受給者数 年間延べ人数 合計94,271人 0～3歳未満 被用者 11,645人 非被用者 2,141人 3歳以上小学校修了前 被用者 第1子、第2子 40,770人 第3子以降 5,666人 非被用者 第1子、第2子 7,836人 第3子以降 1,499人 中学生 19,465人 特例給付 5,249人 児童手当国庫負担金返還金 3,968,667円 児童手当府費負担金返還金 992,168円
児童扶養手当の支給に係る経費	児童扶養手当 (国 92,682,386円) 279,071,580円 受給者数 年間延べ人数6,781人		
児童手当等の支給事務に係る経費	会計年度任用職員報酬等 4,296,270円 委託料 (国 1,587,000円) 2,338,534円 その他需用費等 119,793円		
特別児童扶養手当の支給に係る経費	役務費 (国 673,085円) 135,964円		

目	決 算 額	説 明	明 細
		入院助産等の措置に係る経費	入院助産扶助費 (国 854,757円) (府 412,849円) 1,732,996円 助産の実施 4人 母子生活支援施設入所扶助費 (国 3,702,058円) (府 1,788,100円) 7,152,403円 母子生活支援の実施 2世帯8人 旅費 5,190円 児童入所施設措置費等国庫負担金返還金 755,331円
		昼間里親に係る経費	昼間里親保育事業 (国 3,058,692円) 6,429,020円 保育実施人数 年間延べ人数49人月
		民間保育所等に係る経費	民間保育所保育実施委託事業等 (国 420,106,681円) (府 173,354,066円) 892,748,100円 小学校低学年児童保育実施委託事業施設等利用費 125,249円 (国 1,134,545円) (府 567,272円) 2,217,090円 民間保育所施設整備資金補助金 (府 1,204,148円) 17,382,298円 くぬぎ保育園園舎の増築等 2,696,183円 里の西保育園園舎の増築等 14,686,115円 民間保育所運営費補助金 (国 1,499,000円) (府 1,500,000円) 244,115,762円 延長保育事業費補助金 (国 5,217,000円) (府 2,980,000円) 8,942,400円 一時保育事業費補助金 (国 3,800,000円) (府 3,952,000円) 12,900,000円 利用者数 年間延べ人数1,538人 非定型 772人 緊急 258人 私的理由等 508人 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金 (国 3,909,560円) 3,909,560円 施設等利用給付交付金返還金(過年度分) 305,370円 施設等利用給付府費交付金返還金(過年度分)) 152,685円 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援府交付金返還金(過年度分) 2,000円

目	決算額	説明	明細
			私立保育所等の概況 【別表4】のとおり
		休日保育等に 係る経費	休日保育実施等委託事業 6,140,510円
		病児保育に係 る経費	病児保育事業 (国 3,171,000円) (府 2,886,000円) 利用者数 年間延べ人数191人 9,041,000円
		第3子以降の 保育料無償化 に係る経費	第3子以降保育料無償化事業費補助金 (府 7,231,000円) 保育料無償化 年間延べ人数461人 副食費無償化 年間延べ人数689人 3,199,450円
		民間保育所等 の整備に係る 経費	保育所等整備支援事業費補助金 (国 251,481,000円) 282,916,000円
		ひとり親世帯 生活支援特別 給付金の支給 に係る経費	ひとり親世帯生活支援特別給付金支給事業 (国 52,500,000円) 会計年度任用職員報酬等 160,449円 ひとり親世帯生活支援特別給付金 46,900,000円 その他委託料等 1,496,521円
		じょうようあ かちゃん応援 臨時給付金の 支給に係る経 費	じょうようあかちゃん応援臨時給付金支給事 業(繰越) (国 14,727,142円) 15,907,675円 じょうようあかちゃん応援臨時給付金 15,600,000円 その他委託料等 307,675円
		子育て世帯生 活支援特別給 付金の支給に 係る経費	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業 (国 61,750,000円) 42,824,384円 会計年度任用職員報酬等 659,000円 子育て世帯生活支援特別給付金 40,100,000円 その他委託料等 2,065,384円
		小規模保育事 業所の整備に 係る経費	小規模保育事業所改修費等支援事業補助金 (国 23,467,000円) 24,000,000円
		民間保育所等 の新型コロナ ウイルス感染 症対策に係る 経費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (国 3,431,000円) (府 3,383,000円) 6,814,000円 感染症対策支援事業補助金 6,183,000円 保育対策分 4,583,000円 府補助分 1,600,000円 保育所ICT化推進等事業補助金 631,000円 保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金(過 年度分) 1,047,000円

目	決算額	説明	明細
		子育て世帯への臨時特別給付金の支給に係る経費	子育て世帯臨時特別給付金支給事業 (国 1,051,548,000円) 1,039,867,211円 会計年度任用職員報酬 470,000円 子育て世帯への臨時特別給付金 1,036,200,000円 その他役務費等 3,197,211円 子育て世帯への臨時特別給付金国庫補助金返還金(過年度分) 951,000円 事業費分 110,000円 事務費分 841,000円
		ひとり親世帯臨時特別給付金の支給に係る経費	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金(過年度分) 30,570,000円
3. 母子・父子福祉費	14,699,647円	社会福祉団体の支援に係る経費	母子寡婦福祉連合会事業費補助金 150,000円
		母子・父子福祉に係る経費	会計年度任用職員報酬等 2,740,079円 自立支援教育訓練給付金 (国 170,000円) 204,568円 高等職業訓練促進給付金 (国 8,352,000円) 11,136,000円 報償費 45,000円 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金 424,000円
4. 児童福祉施設費	692,964,908円 (850,346,139円)	保育所の管理運営に係る経費	要支援児童保育指導委員会委員報酬 (府 56,200円) 390,000円 保育所園医・歯科医報酬 1,234,200円 会計年度任用職員報酬等 (府 5,610,000円) 106,156,519円 保育所〇-157等食中毒予防対策 消毒液等需用費 271,125円 ネズミ・ゴキブリ防駆除委託料 61,600円 職員病原菌検索検便委託料 156,519円 研修会等報償費 (国 74,000円) 115,000円 給食調理業務委託料 25,080,000円 府保育協会負担金 20,000円 日本スポーツ振興センター災害共済掛金負担金 237,360円 その他需用費等 31,319,250円 公設公営保育所の概況 【別表5】のとおり

目	決算額	説明	明細
		公設民営保育所の管理運営に係る経費	役員費 4,500円 運營業務委託料 353,403,982円 久津川保育園 178,090,195円 久世保育園 175,313,787円 今池保育園指定管理料 160,524,054円 久津川保育園用地賃借料 5,882,000円 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金 (国 1,862,520円) 1,862,520円 公設民営保育所の概況 【別表6】のとおり
		保育所の新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (国 1,000,000円) (府 400,000円) 1,399,990円 保育対策分 1,000,000円 府補助分 399,990円 保育対策総合支援事業費国庫補助金返還金(過年度分) 97,000円
		公設民営保育所の新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (国 2,209,000円) (府 400,000円) 2,573,000円 感染症対策支援事業補助金 1,823,000円 保育対策分 1,423,000円 府補助分 400,000円 保育所ICT化推進等事業補助金 750,000円
5. 放課後児童健全育成事業費	188,814,437円	学童保育所の管理運営に係る経費	学童保育所運営経費 (国 37,710,000円) (府 32,800,000円) 184,121,117円 会計年度任用職員報酬等 159,756,459円 その他委託料等 24,364,658円 学童保育所の概況 【別表7】のとおり
		民間学童保育所に係る経費	放課後児童健全育成事業費補助金 3,069,000円 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金 (国 70,400円) 70,400円
		学童保育所の新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (国 1,211,920円) (府 353,000円) 1,553,920円 需用費 818,680円 その他委託料等 735,240円

項4 生活保護費

目	決算額	説明	明細	
1. 生活保護総務費	78,821,540円 (141,267,798円)	生活保護の相談受付に係る経費	会計年度任用職員報酬等	12,195,693円
			旅費	16,840円
			需用費	18,580円
			役務費	649,400円
生活保護受給者の自立支援に係る経費			多重債務解決支援委託料	100,000円
			生活保護費等国庫負担金等返還金	48,534,769円
			生活保護受給者家計改善支援事業委託料	509,760円
			被保護者就労準備通所扶助費	676,701円
生活保護事務に係る経費			嘱託医報酬	912,000円
			会計年度任用職員報酬等	4,240,534円
			需用費	479,279円
			役務費	702,998円
生活保護申請者一時支援資金の貸付に係る経費			委託料	2,327,938円
			生活保護電算システム賃借料	4,922,208円
			生活保護費府負担金返還金	1,140,985円
			生活保護申請者一時支援資金貸付金(25件)	795,000円
2. 扶助費	1,226,185,523円	生活保護費の支給に係る経費	扶助費 (国 955,556,796円) (府 7,484,000円) 生活扶助費 388,266,045円 住宅扶助費 211,732,070円 教育扶助費 5,800,699円 介護扶助費 13,577,867円 医療扶助費 591,246,856円 生業扶助費 6,547,460円 葬祭扶助費 2,556,990円 施設事務費 6,457,536円 被保護世帯(月平均) 588世帯 被保護人員(月平均) 815人	

款4 衛生費

項1 保健衛生費

目	決算額	説明	明細
1. 保健衛生総務費	18,109,315円 (175,634,438円)	保健センターの管理に係る経費	消耗品費 464,991円 光熱水費 2,963,755円 施設修繕料 38,940円 役務費 809,944円 維持管理委託料等 2,171,075円 使用料及び賃借料 14,028円

目	決算額	説明	明細
			備品購入費 62,570円
		地域医療保健に係る経費	府市町村保健師協議会負担金 31,000円 府市町村栄養士研究会負担金 2,000円 病院群輪番制事業負担金 2,008,000円
		保健センターの新型コロナウイルス感染症対策に係る経費	新型コロナウイルス感染症対策事業 (国 2,918,300円) 2,918,300円 委託料 437,800円 工事請負費 2,480,500円
2. 予防費	949,884,991円 (952,643,133円)	妊婦の健康診査に係る経費	委託料 (国 21,000円) (府 25,000円) 36,177,660円 基本健診14回 受診者実人数696人 妊婦健康診査奨励金 1,161,430円 その他報酬等 444,741円
		母子訪問に係る経費	母子訪問等指導委託料 605,000円 訪問数 115件 その他報酬等 341,121円
		乳幼児の健康診査に係る経費	会計年度任用職員報酬等 9,660,766円 幼児健康診査心理相談等報償費 (府 142,100円) 945,000円 委託料 4,575,000円 その他需用費等 742,723円
		母子の教育相談に係る経費	会計年度任用職員報酬 287,077円 乳幼児相談 年19回 延べ人数350人 報償費 310,000円 母子教育相談 120,000円 妊婦教室報償費 190,000円 年14回 延べ人数187人 母子健康手帳印刷製本費 99,000円 その他需用費 110,990円
		健康教育に係る経費	健康教育事業 (府 100,000円) 140,894円 消耗品費 32,000円 手数料 41,250円 賠償保険料 67,644円 実施回数 6回 延べ人数76人
		健康相談に係る経費	健康相談事業 (府 100,000円) 151,207円 会計年度任用職員報酬 129,780円 需用費 21,427円 実施回数 14回 延べ人数15人
		健康診査に係る経費	健康診査事業 (府 337,189円) 54,953,847円

目	決算額	説明	明細
			会計年度任用職員報酬等 1,803,326円 消耗品費 13,970円 印刷製本費 247,362円 手数料 1,272,360円 委託料 51,616,829円 受診者数5,020人 訪問指導事業 (府 34,000円) 79,246円 消耗品費 19,706円 電話使用料 46,940円 郵便料 12,600円 延べ人数10人
		成人の歯科健康診査に係る経費	成人歯科健康診査事業 (府 278,291円) 447,190円 郵便料 2,590円 委託料 444,600円 成人歯科健診受診者の内訳 【別表8】 のとおり
		肝炎ウイルス検診に係る経費	肝炎ウイルス検診事業 (府 807,520円) 1,077,730円 需用費 68,260円 役務費 15,659円 委託料 993,811円 肝炎ウイルス検診受診者の内訳 【別表9】 のとおり
		がん検診に係る経費	会計年度任用職員報酬等 1,418,880円 需用費 242,353円 役務費 598,035円 委託料 (国 465,000円) 27,984,982円 胃がん 3,125,100円 肺がん 1,938,255円 子宮頸がん 7,215,106円 乳がん 6,428,982円 大腸がん 8,660,632円 封入委託料 616,907円 各種がん検診受診者の内訳 【別表10】 のとおり
		結核検診に係る経費	委託料 440,880円 間接撮影 1,002人
		小児等の予防接種に係る経費	会計年度任用職員報酬等 1,261,495円 医薬材料費 1,252,900円 手数料 9,502円 委託料 116,951,435円

目	決算額	説明	明細
			小児等予防接種奨励金 703,973円 風しん予防接種助成金 (府 45,000円) 90,331円 その他需用費等 479,417円 小児等予防接種別経費等の内訳 【別表11】のとおり
		高齢者の予防接種に係る経費	会計年度任用職員報酬 390,852円 消耗品費 35,000円 印刷製本費 86,900円 手数料 30,029円 委託料 56,921,795円 高齢者予防接種奨励金 1,358,914円 高齢者予防接種別経費等の内訳 【別表12】のとおり
		地域保健の推進に係る経費	地域保健推進事業 (国 94,469円) 717,908円 健康づくり推進協議会 81,408円 報償費 79,000円 消耗品費 1,000円 食糧費 1,408円 地域組織活動 77,000円 報償費 15,000円 消耗品費 62,000円 健康づくり計画推進事業 11,500円 委託料 11,500円 女性の健康づくり事業 548,000円 消耗品費 19,000円 委託料 529,000円
		献血の推進に係る経費	会計年度任用職員報酬 108,150円 献血記念品代等 278,892円
		自動体外式除細動器の設置に係る経費	賃借料 540,288円
		健康管理システムに係る経費	会計年度任用職員報酬等 1,732,859円 消耗品費 9,575円 システム改修等委託料 (国 1,736,000円) 5,486,800円 賃借料 2,911,920円
		不妊治療等の助成に係る経費	不妊治療等助成金 (府 1,232,154円) 3,696,454円
		未熟児養育医療に係る経費	未熟児養育医療給付事業 (国 1,014,850円) (府 921,354円) 4,417,805円

目	決算額	説明	明細
			審査支払手数料 1,556円 未熟児養育医療費 4,416,249円 未熟児養育医療費国庫負担金返還金（過年度分） 886,537円
		子育て世代包括支援センターの運営に係る経費	子育て世代包括支援センター事業（国 1,196,000円） 2,230,488円 消耗品費 22,488円 委託料 2,208,000円
		後期高齢者の歯科健康診査に係る経費	会計年度任用職員報酬 20,427円 需用費 11,000円 役務費 2,960円 委託料 22,800円
		風しん対策に係る経費	成人風しん対策事業（国 2,444,000円） 2,663,358円 会計年度任用職員報酬 357,696円 需用費 11,000円 役務費 101,700円 委託料 2,192,962円 風しんに関する追加的対策事業費国庫補助金返還金 444,000円
		産後ケアに係る経費	産後ケア事業（国 580,000円） 488,728円 会計年度任用職員報酬等 222,480円 需用費 56,248円 委託料 210,000円 母子保健衛生費国庫補助金返還金（過年度分） 55,000円
		減塩のまちの推進に係る経費	減塩のまち推進事業（国 233,645円） 467,290円 需用費 359,700円 委託料 107,590円
		保健事業・介護予防等の一体的実施に係る経費	会計年度任用職員報酬等 927,583円 需用費 223,245円 備品購入費 85,360円
		新型コロナウイルスワクチンの接種に係る経費	新型コロナウイルスワクチン接種事業（国 595,928,657円） 595,928,657円 委員報酬 17,200円 会計年度任用職員報酬等 33,683,197円 職員手当等 9,397,825円 需用費 4,379,921円 需用費（繰越） 255,266円 役務費 25,965,786円 役務費（繰越） 3,150,000円

目	決算額	説明	明細
			委託料 505,121,662円 委託料（繰越） 11,860,528円 賃借料 284,372円 使用料（繰越） 1,320,000円 備品購入費 394,900円 新型コロナウイルスワクチン接種小児接種 支援金 98,000円
		各種健診等の 新型コロナウイルス感染症 対策に係る経 費	各種健診等新型コロナウイルス感染症対策事業 （国 2,859,504円） 2,935,212円 消耗品費 485,042円 消耗品費（繰越） 1,020,170円 委託料 1,430,000円
4. 休日急病診療所費	15,093,013円	休日急病診療所の管理運営に係る経費	運営委員会委員報酬 63,400円 会計年度任用職員報酬等 1,966,457円 需用費 1,278,482円 消耗品費等 94,100円 光熱水費 463,785円 医薬材料費 594,097円 施設修繕料 126,500円 役務費 333,844円 電話使用料 50,199円 郵便料 8,600円 廃棄物処理等手数料 44,055円 クリーニング代 34,680円 計量器検査手数料 2,440円 傷害保険料 193,870円 委託料 10,154,943円 施設維持管理委託料 120,769円 医師等委託料 10,034,174円 受信料 14,027円 医師自動車借上料 88,360円 休日急病診療所空調整備事業 1,193,500円 【別表13】のとおり

款10 教育費

項6 保健体育費

目	決算額	説明	明細
1. 保健体育総務費	1,678,908円 (80,111,953円)	屋内ゲートボール場の管理運営に係る経費	屋内ゲートボール場管理運営費補助金 （国 828,000円） 1,678,908円

(福祉保健部) 別表

【別表1】福祉医療の内訳

対 象	受給者数 (人)	区 分	件数 (件)	医 療 費 (円)	受診率 (%)	1件当たりの 医療費 (円)	1人当たりの 医療費 (円)
心身障がい者	853	入 院	856	26,866,734	202.9	5,763	140,273
		通 院	10,589	42,700,142			
		歯 科	2,101	8,647,663			
		その他	7,215	41,438,148			
		小 計	20,761	119,652,687			
ひとり親家庭	1,593	入 院	72	4,777,515	104.5	3,129	39,232
		通 院	10,472	29,700,726			
		歯 科	2,664	10,259,792			
		その他	6,768	17,757,768			
		小 計	19,976	62,495,801			
合 計	2,446		40,737	182,148,488			

*受給者数：月平均受給者数

*受診率：件数÷延べ人数(心身障がい者 10,230人 ひとり親家庭 19,120人)

【別表2】子育て支援医療の内訳

受給者数 (人)	区 分	件数 (件)	医 療 費 (円)	受診率 (%)	1件当たりの 医療費 (円)	1人当たりの 医療費 (円)
8,126	入 院	441	19,087,500	97.1	2,026	23,612
	通 院	50,061	98,608,118			
	歯 科	10,480	25,074,045			
	その他	33,725	49,098,488			
	合計	94,707	191,868,151			

*受給者数：月平均受給者数

*受診率：件数÷延べ人数(97,517人)

【別表3】老人医療の内訳

受給者数 (人)	区分	件数 (件)	医療費 (円)	受診率 (%)	1件当たりの医療費 (円)	1人当たりの医療費 (円)
425	入院	128	2,565,394	191.9	2,004	46,126
	通院	4,988	9,295,730			
	歯科	1,118	1,650,991			
	その他	3,550	6,091,313			
	合計	9,784	19,603,428			

*受給者数：月平均受給者数

*受診率：件数÷延べ人数(5,098人)

【別表4】私立保育所等の概況

(単位：人)

保育所等名	区分	年間保育実施児童数 (延べ)
清仁保育園	0～2歳児	840
	3～5歳児	1,367
くぬぎ保育園	0～2歳児	828
	3～5歳児	1,166
清心保育園	0～2歳児	1,019
	3～5歳児	1,657
里の西保育園	0～2歳児	1,159
	3～5歳児	1,629
しいの木保育園	0～2歳児	388
	3～5歳児	540
広野幼児園	0～2歳児	200
にこにこ保育園	0～2歳児	57
合 計		10,850

(福祉保健部) 別表

【別表5】公設公営保育所の概況

(単位：人)

保育所名	区 分	年間保育実施児童数 (延べ)
鴻の巣保育園	0～2歳児	574
	3～5歳児	863
青谷保育園	0～2歳児	408
	3～5歳児	504
合 計		2,349

【別表6】公設民営保育所の概況

(単位：人)

保育所名	区 分	年間保育実施児童数 (延べ)
久津川保育園	0～2歳児	770
	3～5歳児	1,056
久世保育園	0～2歳児	730
	3～5歳児	1,188
今池保育園	0～2歳児	713
	3～5歳児	924
合 計		5,381

【別表7】学童保育所の概況

(単位：人)

学童保育所名	年間登録人数(延べ)
久津川	764
古川	391
久世	1,701
深谷	570
寺田	943
寺田南	825
寺田西	789
今池	844
富野	1,075
青谷	439
合計	8,341

【別表8】成人歯科健診受診者の内訳

(単位：人)

受診者数	117
異常なし	4
要指導	9
要治療	104

【別表9】肝炎ウイルス検診受診者の内訳

(単位：人)

受診者数	273
C型に感染している可能性低い	273
C型に感染している可能性高い	0
B型陰性	272
B型陽性	1

(福祉保健部) 別表

【別表10】各種がん検診受診者の内訳

(単位：人)

	受診者数	所見		精検結果				
		異常なし	要精検	受診者数	がん	がんの疑い	がん以外	異常なし
胃がん検診	647	624	23	22	0	0	22	0
肺がん検診	1,289	1,240	49	48	0	4	25	19
子宮頸がん検診	1,493	1,460	33	30	1	※12	4	13
乳がん検診	1,484	1,444	40	40	4	1	27	8
大腸がん検診	6,060	5,575	485	354	27	1	264	62

※異形成（前がん病変）の診断数

【別表11】小児等予防接種別経費等の内訳

区分	受診者数 人	委託料 円	奨励金 円	合計 円
日本脳炎	1,368	10,747,008	0	10,747,008
二・三・四種混合	2,277	22,142,074	113,467	22,255,541
M R	993	11,627,403	20,267	11,647,670
ヒ ブ	1,777	14,888,900	118,843	15,007,743
小児用肺炎球菌	1,782	20,878,872	165,017	21,043,889
子宮頸がん予防	384	6,451,584	0	6,451,584
水痘	846	8,463,632	15,008	8,478,640
B型肝炎	1,297	8,531,458	89,251	8,620,709
ロタウイルス	929	12,500,504	169,342	12,669,846
B C G	455	720,000	12,778	732,778
合計	12,108	116,951,435	703,973	117,655,408

【別表12】高齢者予防接種別経費等の内訳

区分	受診者数 人	委託料 円	奨励金 円	合計 円
インフルエンザ	13,654	52,316,178	1,283,824	53,600,002
高齢者用肺炎球菌	768	4,605,617	75,090	4,680,707
合計	14,422	56,921,795	1,358,914	58,280,709

(福祉保健部) 別表

【別表13】休日急病診療所空調整備事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
工事請負費	1,193,500	0	1,100,000	0	93,500	経年劣化に伴う休日急病診療所空調設備（室内機及び室外機）の更新